



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を
まっちゃん

Vol.86

ほっと県議会かがわ
令和2年4月25日発行



Let's make KAGAWA

2月定例県議会

代表質問

《自民党県政会：黒島議員、リベラル香川：山本(悟)議員、自民党議員会：香川議員》

一般質問《5会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《条例等2件、意見書2件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《1~2月中》

高校生フォトコンテスト議長賞作品
「未来へ」

撮影者：高松北高校
北條 杏奈さん

可決・同意された知事提出議案

主な議案

○令和2年度一般会計当初予算

対前年度約49億円(1.0%)の増加、総額4,720億円余の当初予算

その他43議案 ※可決・同意された主な議案は、14ページにも記載

うどん県  それだけじゃない
香川県 

2月定例会

2月17日から3月18日

代表質問

2月20日



黒島 啓 議員
自民党県政会

問 新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 浜田知事 1月24日に庁内連絡会議を開催し、感染症の現状や国の最新情報の共有を図るとともに、29日に県環境保健研究センターで、PCR検査が行える体制を整えたほか、2月3日に県内5か所の保健所で感染症の疑いのある方の電話相談を受ける窓口である「帰国者・接触者相談センター」を設置し、土・日曜日を含め、24時間体制で対応している。

本県で感染症の疑いのある患者が発生した場合は、保健所で状況を確認のうえ「帰国者・接触者外来」への受診を調整するほか、県環境保健研究センターでPCR検査を行い、陽性が判明した場合は、濃厚接触者の健康観察を行うなど感染の拡大防止に取り組むこととしている。

の影響が出ていることも踏まえ、2月10日には、庁内連絡会議を拡大し、必要な対策を検討している。

問 「子育て県かがわ」の実現に向けた取組みは。

答 知事今定例会に提案している「第2期香川県健やか子ども支援計画」に基づき、児童虐待対策は、一層の体制強化を図るとともに、中讃地域に一時保護専用施設を設置する社会福祉法人に県単独で運営費を補助するなど、受け皿確保と児童への支援の充実を図る。待機児童の解消は、4月に認可保育施設が5施設開所予定のほか、来年度から保育学生の修学資金の貸付け対象に、県外養成施設に在学する県内出身者を加えるとともに、幼稚園教諭の保育士資格取得を促進するため県内養成施設の講座開設などを支援する。

さらに、来年度から3年間、地域の実情、ニーズに応じた事業を展開できるよう、「新・かがわ健やか子ども基金事業」を新たに実施し、約3億円を交付したい。この事業により、在宅で子育てを行う家庭

の支援も含め、市町の取組みを支援していく。

問 新学習指導要領への対応は。

答 工代教育長新学習指導要領では、新たに「主体的・対話的で深い学び」の視点からの学習過程の改善が打ち出された。従来の一方的な講義形式から双方向型の授業への転換であり、県教育委員会では平成27年度から延べ38校のモデル校で指導方法の実践研究を行い、成果を発信するなど、普及啓発に取り組んできた。

今年度の県学習状況調査での「普段の授業では、学級の友達との間で話し合う活動をよく行っていると思いますか」の質問に肯定的な回答をした児童生徒の割合が4年前と比べて伸び、小中学校ともに授業の進め方の転換も図られたと考えている。

来年度は、新たに「英語指導スキルアップ事業」を実施するなど、教員の授業力を高める研修を充実させ、授業が楽しい、面白いと感じる児童生徒を増やすとともに、教育のICT化やキャリア教育などの新たな課題に取り組んでいく。

問 森林行政の取組みは。

答 知事 山地災害危険地区を重点として、治山ダム等の整備や植栽、保育等の治山事業を実施するとともに、森林所有者等が行う間伐等に助成する造林事業を計画的に実施する。

森林環境譲与税を活用し、間伐や木材搬出等を幅広く支援するとともに、原木のストックヤードの整備や県産認証木材製品の流通等を支援するほか、県産木材の公共施設での利用拡大や、個人住宅、民間施設での利用への支援などに努める。

拡大する放置竹林の広葉樹等への樹種転換をはじめ、竹材や広葉樹材の利用促進など、森林整備から資源の利活用までの総合的な取組みを進めるとともに、来年度、譲与額が増額される森林環境譲与税では、市町の森林・林業行政をサポートする人材や、森林組合等の技術者の育成を行うほか、増額分を活用して高性能林業機械を導入する森林組合等を支援する。

問 高松環状道路の整備は。

質であることを積極的にPRするほか、国際見本市への発展などによる情報発信に努める。

問 将来を見据えた県政運営は。

答 知事 少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴う人手不足の顕在化など、多くの課題に直面しており、課題解決のためには、AI、IoTなどの技術革新の成果をあらゆる産業や社会生活に取り入れていくことが必要である。

来年度から情報通信関連産業の育成・誘致に重点的に取り組み、情報通信関連分野の人材育成等を推進する。

来年度は、「新・せとうち田園都市創造計画」の計画期間が終了することから、今後取り組むべき施策や目標を取りまとめた次期総合計画を策定したい。

人口減少が進む中、今後県及び各市町が住民サービスを効果的・効率的に提供できるように、コンパクトな県土を生かし、国の動向によらず、自らのアイデアで、自らの未来を切り拓く視点を持って、県と市町、市町間の柔軟な連携に向けた検討を進めたい。

答 知事 高松環状道路の檀紙町付近からサンポート高松付近までの区間は、サンポート高松から高松空港へのアクセス向上による時間短縮効果や定時性の確保をはじめ、高松市中心部の幹線道路における渋滞緩和や災害時ネットワークの確保等に有効かつ重要な区間であることから、その整備は、国と連携を図りながら整備方針を検討してきたが、地元高松市からの要望もあり、その必要性を踏まえ、国に対し直轄事業として来年度から計画段階評価を実施するよう要望したい。

関係する琴電連続立体交差事業は、事業中止から約10年が経過したことから、都市計画のあり方に関する検討が必要であると考えており、高松市からの要望も踏まえ、来年度から検討委員会を設置して、高松市とともに、高松環状道路の整備効果を見極めながら、当該都市計画の存廃も視野に、そのあり方の検討を開始したい。

問 大規模災害に備えた体制づくりへの取組みは。

答 知事 新たな防災情報システムで導入する「防災アプリ」に、各市町からの避難情報や緊急情報がプッシュ通知される機能、最寄りの避難所の検索やルート案内、登録した家族等の安否確認の機能などを盛り込み、適切な避難行動のための情報ツールとして広く活用してもらえよう、積極的な広報に努める。

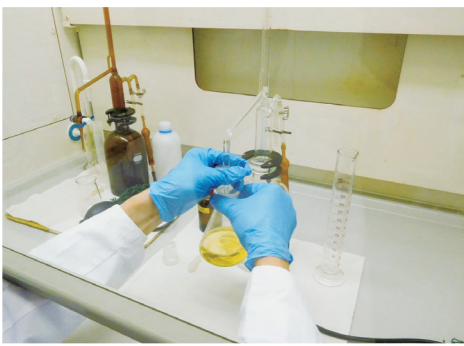
防災時の迅速な情報収集のため、防災情報システムにおいて被災状況等の情報を時系列で市町と共有するクローノロジー機能を取り入れ、県と各市町との連携体制の強化を図る。防災情報システムは、市町の避難発令を支援する機能や、避難所管理機能、罹災証明書発行業務を迅速に処理する被災者支援機能など、各市町の災害応急対応を支援する様々な機能を備えており、各市町職員も含めた実践的訓練を実施し、県全体として災害対応実践力の強化を図っていく。

問 警察官の能力向上への取組みは。

答 岡部警察本部長 児童虐待事件の発生を受け、警察学校

問 県産オリブオイルのブランド力の強化は。

答 知事 オリーブオイルの化学分析に関するIOCの認定の取得は、来年度から、発酵食



IOCの認定取得を目指すオリブオイルの化学分析

品研究所で、専用分析室確保のための施設改修や、分析に必要な機器の整備のほか、管理体制の構築などを進め、令和4年度の認定取得を目指しており、官能評価と化学分析の双方で、的確な分析と助言ができる体制を県内で構築し、県産オリブオイルのより一層の品質向上に積極的に取り組む。

来年度は、海外技術者による採油技術研修などに取り組む。本県オリブオイルの一層の品質向上を図るほか、全国に先駆けて育成したオリブ新品種の苗木供給を開始し、他県産オリブオイルとの差別化を進める。

IOC公式パネルが評価した本県産オリブオイルが高品質

問 香川用水施設の老朽化対策は。

答 知事昭和50年の本格通水から相当な年数が経過する中、施設の老朽化が顕著になり、順次、国営事業の実施等により、老朽化への対応が図られているが、共用区間のうち、西讃地域に用水を供給している高瀬支線の区間は、これまでの大規模な改修事業の対象となっておらず、近年、経年劣化による漏水事故が頻発しており、早急な対策が必要である。

こうした中、県議会ともども、早期の事業化を国に要望していたところ、令和2年度の政府予算案において、香川用水施設緊急対策事業」として、新規採択され、約38億円の事業費が見込まれている。

事業実施に伴う農家負担は、香川用水の広域的な重要性や近年の厳しい農業情勢、これまでの共用区間での整備に係る負担割合などを踏まえ、県が負担し、事業の円滑な推進を図りたい。

問 情報通信関連産業の育成・誘致は。

答 知事来年度から「eーとぴあ・かがわ」を拠点とし、情報通信関連分野の人材を育成するため、「かがわAIゼミナール」に加え、アプリ等の開発に活用できるプログラミングスキルを短期集中的に学ぶ講座などを実施する。

拠点施設には、講座で学んだ人材等による新たな商品やサービスの創出を支援するための場として、共同オフィススペースを設け、3Dプリンター等の創作機器を共同利用できる創作工房やテレビ会議システム、5G通信を利用できる環境を整備するほか、生み出されたアイデアを起業・第二創業等の促進につなげるよう、有識者等による個別の技術指導や専属コーディネーターによる各種相談などを実施する。

問 新県立体育館の整備は。

答 知事設計業者の選定方法は、県においてプロポーザル方式を採用する方針を定め、

参加資格要件は、総務部と教育委員会との間で原案を作成し、プロポーザルの評価委員にも意見を聞いた上で、最終的には、総務部の委託業務審査会で決定し、プロポーザル手続きの公告を行った。

建設工事費は、コンストラクション・マネジメント受託者が行った建設業者への聴取り等の結果、目標額を上回るおそれがあったため、屋根の構造や材料の合理化等を行い、基本設計として181億8600万円を見込んでいる。

問 令和2年度当初予算案は。

答 知事事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化などを講じつつ、限られた財源を喫緊の課題である「災害に強い香川づくり」と

「人口減少問題の克服、地域活力の向上」に重点的に配分するなど、最終年度を迎える「新・せとうち田園都市創造計画」の仕上げに向け、創意工夫を凝らして編成した。



山本 悟史 議員
リベラル香川

問 食品ロスの削減に向けた取り組みは。

答 知事食品ロスの削減に向けて、食品ロスの削減に配慮した料理づくりを通じた体験イベントやセミナーを開催するほか、ショッピングセンターや市町のイベント会場等でのキャンペーンを実施するなど、普及啓発に努めている。

外食産業における食品ロスの削減を図るため、30・10運動(※14ページ)を呼びかけるポスターやチラシ等を、忘年会や新年会の時期にあわせて、企業・団体や飲食店に配付するなど、県民総参加の食品ロス削減に向けて取り組んでいる。

来年度、国の基本方針を踏まえ、多様な主体が連携し、総合的に取り組みを推進するため、香川県食品ロス削減推進計画(仮称)を策定するとともに、食品ロス削減に向けた取り組みを実践する県内の飲食店を協力店として登録し、その取り組みについて広報するなど、より一層の普及啓発を図る。

問 県内中小企業の働き方改革の推進への取り組みは。

答 知事「かがわ働き方改革推進宣言」を行った企業等に対し、優れた成果が認められた場

合に表彰したり、社内労働環境の整備や在宅勤務等の柔軟な働き方を推進するために必要な経費の一部を助成している。

こうした企業等の取組事例を県ホームページなどで広く情報発信しており、今後は、これらをまとめた事例集を作成し、セミナー等の各種イベントで積極的に紹介するなど、効果的な周知、広報を通じて、優良事例の横展開につなげる。

自社内に人材がおらず、働き方改革への取組みが十分に進まないという課題に対応するため、新たに、社会保険労務士等の専門家を講師に、現状分析、計画作成、実践等の各段階に応じた講座を開催するほか、個別訪問等によりフォローアップする。「働き方改革推進人材育成支援事業」を実施し、中小企業内の人材育成を支援する。

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みは。

答 知事東京オリンピック・パラリンピックを目指す本県出身選手への支援は、県教育委員会において、昨年度から「東京オリンピック候補選手強化事業」を実施し、今年度はバドミントンの桃田賢斗選手をはじめ、14

競技21名を指定し、希望に応じ、国内外の試合への旅費などの支援を行っている。パラリンピックについても、香川県障害者スポーツ協会を通じ、選手や団体の強化指定を行い、選手強化全般に要する経費を助成するなどの取組みを行っている。

機運醸成では、聖火リレーのコースに、平成30年西日本豪雨で被災した丸亀城を含むなど、復興五輪という大会理念に沿ったコース設定を行い、今後は、各市町にも協力いただき、沿道にのぼりや横断幕等を設置するとともに、聖火リレーの詳細ルート等をお知らせするチラシを作成し、全戸配布するなど、周知に努める。

問 地域交通の連携と利用促進は。

答 知事昨年10月に、各市町や交通事業者等で構成する第1回「香川県鉄道ネットワークあり方懇談会」を開催し、1月31日の第2回懇談会では、新幹線を骨格に、利便性と結節性に優れた持続可能な公共交通ネットワークを柱とした、本県における鉄道の利用促進方策の素案を示した。

「Maas」については、地域交通の連携強化につながるよう、

ICカードの拡大、鉄道駅と連携したコミュニケーションバスの運行など交通モード間の乗り継ぎ機能の向上などの取組みの議論を行っている。3月に開催予定の第3回懇談会で、本県における鉄道の利用促進方策を取りまとめる。

方策策定後も、本懇談会などで、実施主体である各市町や交通事業者等と施策の実施状況等について情報共有し、方策の評価や改善など意見交換し、緊密に連携し施策に取り組む。

問 新型コロナウイルス感染症の本県での影響や対応は。

答 知事県民から感染への不安等に関する相談が寄せられ、高松・上海線は2月から3月の計36往復が運休した。中国を中心に海外からの団体旅行等のキャンセルや、海外への旅行商品の催行停止などに加え、国内旅行のキャンセルも始まるなど、宿泊業や観光業を中心に県内経済に影響が出てきている。

庁内の連絡会議で情報共有を図るとともに、県環境保健研

新型コロナウイルス対策 県も全力
新型コロナウイルスは呼吸器感染症で、日本国内でも多数の患者が確認されています。今後の感染拡大も予想されています。県は、感染拡大防止に向けてさまざまな取り組みを行っています。

【新型コロナウイルスにかかったかもと不安になったら】
A 新型コロナウイルスに感染がわかったら、保健所から電話連絡がきます。保健所から電話連絡が来たら、保健所から指示に従ってください。
B 新型コロナウイルスに感染がわかったら、保健所から電話連絡がきます。保健所から電話連絡が来たら、保健所から指示に従ってください。

新型コロナウイルスPCR検査の対象者、行政検査の流れ
1 検体を採取する(検体採取センター) 2 検体を検査する(PCR検査センター) 3 検査結果を通知する(保健所) 4 検査結果を通知する(保健所)

PCR検査が保険適用になったと報道されていますが、どのような状況になりますか。
PCR検査が保険適用になったと報道されていますが、どのような状況になりますか。

問 主要農産物種子法に代わる条例制定の考えは。

答 知事「香川県主要農作物採種事業実施要領」を改正し、従来の種子法に規定されていた県の役割を明記し、県が中心となって、種子の生産と供給体制を堅持しており、優良な種子の生産と供給が円滑

に行われていると認識している。県では、これまでも「おいでまい」や「さぬきの夢」は、香川県主要農作物種子協会と「種子の生産など利用に関する許諾契約」を締結し、種子を利用する範囲を県内に限定しているほか、生産者に対しては、自家増殖種子の無断譲渡を禁止するなど、県オリジナル品種を守るための対策を講じているため、現時点で、直ちに条例の制定は考えていないが、引き続き、県が責任をもって、種子の安定供給体制を構築し、農業者が安心して高品質な農産物を生産し、消費者に供給できるように、各方面の意見などを踏まえ、必要な措置を講じる。

問 オリーブの県内消費拡大への取り組みは。

答 知事今年度は、県内基幹量販店で旬の農産物を取り揃えてPRしている「かがわ旬のイチオシ」農産物フェアで、オリーブオイルの出始め時期の10月に、専門家によるオリーブオイルや新漬の食べ方セミナーを開催し、11月には、飲食店関係者などを対象に、本県の品質表示制度で認定された県産オリーブ

オイルが高品質であることの理解促進を図るとともに、県産オイルと新漬けを使った調理実習等のセミナーを開催するなど、県産オリーブへの理解を深める機会の創出に取り組んだ。

来年度は、こうした取り組みに加え、これまでの取り組みで得られた消費者や販売店からの意見も踏まえ、小瓶での販売など消費者の選択の幅が広がるような商品づくりの推進に努めるほか、子どもの頃からオリーブを味わい親しめるよう、学校給食での提供にも取り組み、県内消費の拡大を積極的に推進する。

問 旧県立体育館を今後どのように取り扱っていくのか。

答 教育長平成26年に閉館した後は、機械警備の費用など維持管理コストを最小限にとどめ、県内の他施設で受け入れ困難な大型の体育器具などを保管し、大会を開催する際に貸し出すほか、駐車場は県立武道館の駐車場として活用している。今後の取扱いの方向性を新県立体育館の完成までに示したいとしてきたが、現状のまま利用し続けることはできない中、旧県立体育館を活用したい者が他にいないのか、県

以外の第三者機関に保存を委ねたり売却したりすることが可能なのかも含め検討し、できるだけ早く道筋をつける必要があると考える。

来年度から、庁内関係課や外部有識者等の意見を聴きながら、県の財政状況にも十分留意しつつ幅広く検討を進め、新県立体育館の建設工事に係る予算案を提案するまでに、旧県立体育館の取扱いの基本的な方向性を示せるよう努めていく。

問 警察官の人材確保は。

答 本部長県内外に広く情報発信するため、県警ホームページなどのインターネット媒体を積極的に活用するとともに、若手職員の出身校に対する人脈を生かした募集活動を強化するため、現在60名を県警リクルーターに指定して、後輩や恩師等への個別具体的な働き掛けを推進している。

警察業務を体験できる就職説明会や就業意識を高めるインターンシップを実施するとともに、参加者ニーズに応じ、夕刻・夜間や休日、女性限定のミニ就職ガイダンスを開催するなど、より多くの受験希望者の確保に努めている。

警察に対する要望の多様化、複雑化やDV・ストーカー等の女性被害者や相談者に的確に対応するため、令和3年度には女性警察官の割合が10%程度となるよう計画的に採用しており、現在では刑事や交通など全ての部門に女性警察官を配置している。



香川 芳文 議員
自民党議員会

問 令和2年度当初予算案は。

答 知事事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化などを講じつつ、限られた財源を喫緊の課題である「災害に強い香川づくり」と「人口減少問題の克服、地域活力の向上」に重点的に配分するなど、最終年度を迎える「新・せとうち田園都市創造計画」の仕上げに向け、創意工夫を凝らして編成した。

「信頼・安心のかがわ」では、河川・海岸の地震・津波対策や、ため池の耐震改修などを

着実に進め、災害対応訓練等を強化するなど、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を強力に推進する。「成長するかがわ」では、情報通信関連産業の育成・誘致「絶景」や「美食」をテーマとした観光誘客キャンペーンの展開など、「人の流れを香川へ」向ける施策に取り組む。「笑顔で暮らせるかがわ」では、県立学校のICT環境の整備や本県独自の私立高校入学金軽減補助制度の創設などによる教育環境の充実等に取り組む。

問 新県立体育館の実設計にどう取り組む。

答 知事実施設計は基本設計をベースに、施設内部を具体的に検討しており、利用しやすいものとなるよう、各種スポーツ競技団体をはじめ、コンサート等のイベント主催者やMICE事業者等により具体的な図面や設備案を示し、確認を行いたい。また、スポーツ競技が支障なく行えるよう、シミュレーションも行いながら検討を行うとともに、ユニバーサルデザイン観点から関係団体等に意見を伺いたい。建設工事費は、機能性を確保

し基本計画で定める額に収めることが必要で、設計の進捗に応じて概算金額を確認するほか、仮設工事や鉄骨工事など、施工面からの十分な検討を行い、細部をより具体化させながら実勢価格の把握に努める。引き続き、県議会をはじめ、各方面の意見を聞きながら、機能性や利便性の確保、また、工事費の遵守などについて、十分意を用いた設計を進める。

問 プラスチックごみ対策の取組みは。

答 知事産業廃棄物を多量に排出する事業者に対する減量化や適正処理への助言や指導などを行うとともに、環境キャラバン隊による小学校への出前講座や環境学習会での体験学習などにより県民への普及啓発に努めている。

プラスチックごみ対策に、より効果的に取り組むため、来年度、市町や産業廃棄物の多量排出事業者の協力を得て、プラスチックごみの分別状況や事業者から排出されるプラスチックごみの処分方法等の実態調査を実施し、減量化やリサイクル率向上に向けた課題を

抽出し、それらに応じた対策を推進するとともに、プラスチックごみが大半を占める海ごみ対策推進に向けて、対岸の岡山県との連携により、海ごみについてのフォーラムを開催するなど、瀬戸内海沿岸の各県との連携体制を構築し、広域による取組みを推進したい。



環境キャラバン隊による小学校への出前講座

問 近年の豪雨災害を踏まえ、河川の防災・減災対策は。

答 知事来年度当初予算と補正予算を合わせ、11.3億円余を計上し、河川の防災・減災対策に積極的に取り組む。

ハード対策は、河川整備計画に基づく河川改修や、河川堤防の強化対策等を着実に推進するほか、樹木伐採や河道掘削は、新たに柞田川など6河川で着手する。

ソフト対策は、住民の適切な避難につながる河川情報の提供を行うため、小型で低コストの危機管理型水位計や、浸水の危険性が高い箇所への河川監視カメラの設置を進めるとともに、ホームページ等で新たに住民の避難判断の目安となる水位の提供についても検討していくほか、ダム下流河川での想定される最大規模降雨による浸水想定図の作成や、水位周知河川の新たな指定に向け調査を進めている弘田川及び新川水系の吉田川の早期の指定などにも取り組む。

問 高齢者が活躍するための支援は。

答 知事元気な高齢者が、居場所づくりの中心的役割を担う「地域支え合い活動リーダー」の養成や、介護の基本的知識や技術を学ぶ研修を開催している。

新たに「介護助手導入支援事業」により、地域の元気な高齢者を、介護の周辺業務を行う「介護助手」として育成し、介護に関する基礎的な事前研修の開催や、受入施設における3か月間の研修期間中の経費等を支援することで、継続雇用につなげる取組みを実施したり、介護施設等でニーズが高い傾

聴や読み聞かせのボランティア養成支援を行うなど、高齢者の活躍の場をより一層広げていく。

高齢者が認知症になっても、その能力を生かし、社会の一員としての役割を果たせるよう、認知症の本人が、希望や生きがいを持ち自分らしく暮らしている姿を、自らの言葉で発信する講演会を開催するなど、認知症の高齢者の活躍を支援していく。

問 中小企業の経営課題解決への支援は。

答 知事資金面では、制度融資や「新かがわ中小企業応援ファンド等事業」のほか、設備投資資金に対する利子補助やBCP策定等に係る経費助成など、様々な支援を行っている。

「香川県事業承継ネットワーク」を活用した事業承継診断の実施等で、後継者決定や事業承継準備の早期着手を経営者へ働きかけた後継者が事業の強みや弱みを理解し、不安なく事業を引き継げるよう、かがわ産業支援財団の事業承継支援窓口等で専門家による相談対応や問題解決の助言を行うほか、事業承継計画策定等の経費の助成など、事業承継の各段階に応じた支援を行っている。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、宿泊業や観光業を中心に影響が出てきており、商工労働部の中小企業対策相談窓口で対応しているが、国の緊急対応策を踏まえ、今後の支援策も検討していく。

問 本県における鉄道の利用促進策は。

答 知事1月の懇談会で、新幹線を骨格に、利便性と結節性に優れた持続可能な公共交通ネットワークを柱とした、鉄道利用促進の方策の素案を示した。市町等から、鉄道を基軸としたバス路線の再編や駅と結節したコミュニティバスの導入、観光素材の検討など、建設的な意見があったことを踏まえ、3月に開催予定の懇談会において、本県における鉄道の利用促進方策を取りまとめる。

方策の策定後も、実施主体である各市町や交通事業者等と施策の実施状況等について情報共有し、方策の評価や改善などの意見交換を行いながら、緊密に連携して施策に取り組む。

新たに「鉄道利用促進方策の効果検証事業」により、鉄道など県内幹線交通の将来交通需要を推計し、講じる施策の定量

的な検証を行い、施策がより効果的に実施されるよう必要に応じて改善を図っていく。

問 オリーブ畜産物のブランド化の推進は。

答 知事「オリーブ牛」は、生産拡大のため、ICT機器の導入支援等に加え、新たに、増頭意欲がある農家が行う牛舎等の増築・改修を県単独事業で助成するとともに、堆肥生産施設等の整備を支援し、耕種農家の土づくりへの良質な堆肥活用など、耕畜連携による資源循環型農業を推進するほか、優良繁殖雌牛の遺伝子解析や最適な雄牛との交配を支援し、「脂肪の質」が高い高品質な「オリーブ牛」の増産に取り組む。

「オリーブ豚」、「オリーブ鶏」は、畜舎整備や機械導入の支援により増頭を図り、首都圏の量販店等での取扱い等を進め、一層の生産振興と販売促進を支援する。

「オリーブ地鶏」は、増羽に向けた種鶏の改良のほか、学校給食での食育授業や県産食材とあわせたメニューを紹介する料理教室を開催するなど、家庭消費の拡大に取り組む。



新田 耕造 議員
自民党県政会

問 教育現場におけるインターネット社会への取組みは。

答 平成28年度からは、国立病院機構久里浜医療センターが主催するネット・ゲーム依存対策に関する研修に教職員を派遣するなど人材育成に取り組むとともに、スマートフォン等の利用の低年齢化に伴い、今年度、幼児の保護者向けに冊子を作成し、スマートフォンやゲーム機等の適正な利用について啓発している。

問 地域における警察力の強化は。

答 新たに、警察署管内に移動交番車を派遣して地域の実情等に応じたパトロールや情報提供活動を開始する。新型の拳銃入れや、事件・事故現場の動画を警察本部等に送信できる機能や翻訳機能を備えた通信端末を導入するほか、24時間体制の多言語コールセンターの運用開始に向けた準備を進める。

問 建設業における事業の引継ぎは。

答 昨年6月の建設業法改正で、建設業の経営業務の管理責任者としての経験を5年以上有している者が役員であることを必要とする規定を廃止することとし、現在、国でこれに代わる要件の検討を進めている。引き続き、法令や国の検討結果も踏まえ、事業者それぞれの状況に応じたきめ細かな対応に努める。

問 新県立体育館の整備費は。

答 建設工事費は基本計画で170億円から190億円と試算されており、実施設計においても、その進捗に応じて工事費を確認しつつ、この額を確実に遵守できるよう取り組む。請負契約後の賃金や物価変動等による変更が生じる場合も考えられるが、そうした予期できない変動部分を除き、基本計画で示された額の範囲内で整備できると考えている。



広瀬 良隆 議員
公明党議員会

問 SDGs(※4 10ページ 右欄外参照)への取組みは。

答 県の様々な取組みをSDGs達成に向けて「見える化」し、情報発信していくことは、県内企業をはじめとする様々な関係者との連携を促進し、地域全体でSDGs達成に向け取り組んでいくうえで、重要であると考えており、県では、SDGsの17のゴールと「新・せとうち田園都市創造計画」に沿って取り組んでいる各種の施策との関係について整理をし、県のホームページで公表するとともに、昨年5月にパネル展を開催するなど、情報発信を行っている。

問 県内企業の情報システム刷新に向けた取組みは。

答 デジタルトランスフォーメーションの潮流づくりは、企業の情報システムの導入やデジタル技術活用の状況に応じて、専門家を招いたセミナーの開催などを通じ、経営者の意識啓発を図る。デジタル技術の活用には、産業人材の育成が不可欠であるため、来年度からプログラミングスキルの習得やIoTの導入に関する実践的な講座などを実施し、企業の既存システムの検証も担うことができる情報通信関連分野の人材育成を推進する。

問 県営住宅入居者の高齢化対策は。

答 住宅の機能向上を図るため、浴室等へ給湯する設備などの設置を順次行い、エレベータも規模が大きい住棟に設置を進め、入居者の利便性の向上を図るほか、長寿命化対策として外壁改修工事を実施するなど、県営住宅のハード面での改善に取り組んでいる。単身入居が可能な住戸の募集を増やすほか、若年層の単身者が入居できるよう、年齢の下限を30歳以上に引き下げるなど入居の機会の拡大を図っている。



平木 享 議員
自民党議員会

問 新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 「第一種感染症指定医療機関」として県立中央病院を、「第二種感染症指定医療機関」として、さぬき市民病院、小豆島中央病院、高松市立みんなの病院、坂出市立病院、三豊総合病院を指定し、合計24床の病床を確保している。患者数が増えたときに備え、医療機関等と連携し、病床確保等に取り組む。

問 香川大学の危機管理学部の設置は。

答 県からの提案等を踏まえ、平成30年4月に創造工学部に「防災・危機管理コース」が設けられた。危機管理学部の設置は、様々なニーズを踏まえる必要があるが、防災・危機管理コースの人材育成に協力を行うほか、防災・危機管理分野での人材育成の充実・強化を図られるよう、大学と一層、連携していきたい。

問 専門職大学等の充実は。

答 昨年6月、専門職大学等の設置への配慮や財政的支援を国に要望した。現在、国に設置認可申請中の「せとうち観光専門職短期大学(仮称)」では、学生の実務実習の県立施設での受け入れや、授業科目や教育課程等の審議を行う教育課程連携協議会に県職員が就任するなど協力する。

問 ドクターヘリの安定的な運航の確保は。

答 フライトドクター・ナースの育成・確保は、県立中央病院と香川大学医学部附属病院の2病院を基地病院とし、両病院の医師や看護師を中心に、継続的な人材の育成・確保に努める。安定的な運航の確保は、基地病院や医療機関等と想定される事例の検証を行うほか、ドクターヘリの要請基準や、搬送患者の受入基準等のルールづくりを行う。



松原 哲也 議員
自民党県政会

問 新・かがわ健やか子ども基金事業の取組みは。

答 各市町が来年度から3年間の事業実施に向けた基金を造成する原資として約3億円を交付し、配分は各市町の0歳から14歳までの年少人口の実情を考慮したい。この事業で各市町が行う結婚・妊娠・出産の支援、子ども・子育て支援の充実など、幅広い事業の実施を支援する。

問 外国人労働者受入促進の取組みは。

答 新たに、技能実習生の受入れの留意点や特定技能の説明等を行うセミナーのほか、高度外国人材の活用事例を紹介するセミナーを開催したい。留学生と県内企業との交流会・企業説明会について、採用につながりやすい時期の開催を検討するとともに、日本語研修に必要な経費の一部を助成したい。

問 ため池の防災・減災対策は。

答 計画に基づき、老朽ため池の整備推進、ため池の耐震化整備の推進、中小規模ため池の防災対策の促進を3本柱に各種施策を実施している。来年度は、老朽ため池の整備として33か所の改修工事、ため池の耐震化整備として中小規模ため池9か所の耐震補強工事を実施する。ソフト対策は来年度末までに、市町で全ての防災重点ため池の浸水想定区域図が作成される予定である。

問 学校におけるICT環境整備は。

答 GIGAスクール構想(※3 9ページ 左欄外参照)整備事業において、全ての県立学校に大容量の校内通信ネットワークの整備を進めている。今後、これらの利活用状況や国の整備方針を踏まえ、タブレット型パソコン等の追加整備を検討するとともに、ICT環境を生かし、各教科において、学習活動の充実に取り組んでいく。



木村 篤史 議員
リベラル香川

問 交通安全対策の取組みは。

答 交通死亡事故の特徴を踏まえ、死者の多くを占める高齢者に対し、高齢者世帯訪問活動等を通じたきめ細かい安全指導を行うほか、シートベルトコンベンサー(※2 8ページ 右欄外参照)を活用した参加・体験型の交通安全教育等を通じ、シートベルト着用意識の向上に努める。県警察ホームページやラジオ放送などの広報媒体を活用し、「前をよく視る」ことの重要性を訴えるほか、新たな交通安全対策として、横断歩道での歩行者の安全を確保するための事業の実施を予定している。

問 県立高校の再編は。

答 令和3年度から10年間の県立高校の在り方を示す「魅力あふれる県立高校推進ビジョン」の中で、石田、志度、津田の3校の統合は、部活動を含め多様な教育活動が可能となる学校規模を確保するとともに、現在3校に設置している学科の伝統を生かしながら、多様な学びの選択肢を維持、発展させ、本県の新たな高校教育のモデルとなるような高校にしたいと考えている。新しい高校では、地元自治体や大学、企業、農業法人等、多様な地域の主体と連携し、東讃地域の将来を支える人材を育成することで、ひいては地域の活性化につなげていけるものと考えている。新しい高校の在り方や設置場所等について、既存の校地の活用も含め検討することとし、来年度、たたき台を作り、それをもとに、地元の意見も十分に伺いながら進めていきたい。

さぬき市の指定避難所である津田高校の体育館は、現行の耐震基準により建築された建物で、平成27年度には、屋根の防水工事を実施するなど必要な整備を行っており、避難所としての使用に支障はないものと考えている。



佐伯 明浩 議員
自民党県政会

問 新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 ホームページ等での情報発信や検査体制の効率化を図るほか、関係機関等と協議し病床確保等に取り組む。県内産業の幅広い分野で大変厳しい状況にあるため、制度融資の経済変動対策融資の対象要件を緩和した。事態終息の際には落ち込んだ需要の早期回復に向けた観光プロモーション活動を積極的に実施する。

問 空港民営化の評価と今後の取組みは。

答 空港前駐車場の一部立体化や香港線の増便など、活性化に向けた取組みが着実に進展している。空港株式会社と連携し、既存路線の増便や東南アジア諸国や札幌等の国内主要都市への新規路線開設を目指した働きかけを継続的に行うほか、カテゴリーⅢの計器着陸装置の整備も粘り強く国に働きかけていく。

問 四国新幹線の実現に向けた取組は。

答 昨年8月の中四国サミットにおいて新幹線整備の共同アピールを行ったほか、10月には四国新幹線整備促進期成会が岡山・香川の経済界の懇談会において、波及効果調査を活用した働きかけを行った。リニア中央新幹線が新大阪まで延伸される2037年の開業を目指し、各市町長からも国に対して要望を行っていただいている。

問 県内企業の海外展開の支援は。

答 ジェトロ香川内の「海外ビジネス展開促進センター」にて企業への情報提供や助言を行っている。台湾での県単独商談会の開催や上海でのビジネスサポーター設置に引き続き取り組み、タイで開催される地域最大の展示会への出展に加え、来年度はベトナムで開催される商談会に初めて出展する予定である。



谷久 浩一 議員
自民党県政会

問 瀬戸内国際芸術祭の市町への支援は。
答 市町は地元調整や島内交通の整備など、主に地元の受入れに関するものを、県は事業計画の策定や航路の整備などの広域的な業務を担っている。次回に向け、会場エリアの広さ等で市町間の負担に極端な偏りが生じないよう、業務分担の見直しや次回の計画策定業務の見直しを行うなど市町業務の平準化、効率化を推進し、市町の負担の軽減に努める。

問 キャッシュレス化の推進は。
答 事業者向けセミナーの周知のほか、キャッシュレス化等に取り組む商店街振興組合等への支援を行うなど、その推進に取り組んできた。県も自動車税にクレジットカードによる納付を導入するとともに、栗林公園等で電子マネー等による入園料等収納を行っており、今後その他の使用料等も含め、キャッシュレス収納を幅広く検討する。消費の活性化等を図るため、9月から、マイナンバーカード所有者対象に「マイナポイント事業」が開始される。カード取得率は、1月現在で12パーセントであるが、この事業を契機に、増加が見込まれることから、新聞広告やチラシの全戸配布などにより、マイナポイント事業の概要などを分かりやすく紹介する。

問 オリーブ産業の強化は。
答 次期の「かがわオリーブ産業強化戦略」は、「香川県オリーブ生産者ネットワーク」など生産者や事業者のほか、学識経験者など各方面の意見を伺うとともに、今年度行っているマーケティング調査の結果も踏まえ、策定を進める。平坦地での栽培を含めた栽培面積の拡大は、小豆オリーブ研究所において、土壌の改善技術を中心に研究を進め、栽培技術の早期確立に努める。



秋山 時貞 議員
日本共産党議員団

問 新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響と対策は。
答 企業の資金繰り支援は、国の貸付制度をより多くの企業が利用できるよう幅広く周知していく。助成金等による財政措置は、国に対し特に厳しい業種への一時支給金の創設や制度融資の返済猶予等の柔軟な対応を求めている。感染が一定程度収束した段階における経済対策も、国に対して要望している。

問 国民健康保険料の改定の考え方は。
答 国に対し、子どもに係る均等割保険料軽減措置の導入、国の定率負担の引上げ、地方単独事業に係る国庫負担金減額調整措置の廃止や、今後の財政支援の確実な実施などを要望しており、国に対してこれらの実現を強く求めている。県の一般財源からの独自の繰り入れは考えていない。

問 教員の働き方改革は。
答 今定例会に提案している「義務教育諸学校の教育職員の給与等に関する特別措置条例」の一部改正を踏まえ、今後、教員が所定の勤務時間外に業務を行う時間として外形的に把握できる「時間外在校等時間」の上限に関する規則等の整備を行う。学校閉庁日を拡充するなど、全校種で教員が休暇を取得しやすい環境づくりに努める。

問 公立の夜間中学の設置は。
答 夜間中学を必要とする方の動向を把握するため、昨年秋からニーズ調査を行ってきたところ、計500件の回答のうち171人から夜間中学で学んでみたいとの回答があった。全体的な傾向は把握できたが、まだ検討すべき課題もあり、今回の調査結果を各市町教育委員会と共有し、協議をしていきたい。



米田 晴彦 議員
リベラル香川

問 新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正に伴う対応は。
答 県の区域を対象として国の緊急事態宣言が出された場合に、特措法に定められた措置を行うにあたっては、各市町と緊密な連携を図りながら実施する対策は必要最小限のものとし、県民に対しては、テレビや新聞のほか、インターネットを含めた多様な媒体を用いて、分かりやすく説明するなど、理解を求める。

問 日本遺産の活用に向けた取組みは。
答 日本遺産「石の島」は、関係自治体等で構成する推進協議会に県も設立当初から参画し、観光客の周遊や滞在を促進するための施策を進めている。国の補助金を活用し、多言語対応特設サイトの開設などを行っており、今後、ガイドの育成や無料アプリの制作等の観光客の利便性向上にも取り組む。

問 産後ケアの充実は。
答 出産後の母親の心身の不調を早期に把握し、適切な支援に結びつけるための産婦健康診査の導入が円滑に進むよう、「産婦健康診査マニュアル」を作成し、従事者への研修も行った。これにより、全市町で産婦健康診査が実施され、母子の心身のケアや育児のサポートが必要と判断した場合には、「産後ケア事業」の利用につないでいる。

問 教員の働き方改革は。
答 勤務時間の把握は、県立学校では、時間外勤務記録票と併せ、一人一台パソコンの電源のオンオフの時間を自動で記録するほか、校外での業務時間は出張復命書による確認などで行っている。勤務間インターバルの確保の定めは、適切な運用が図られるよう検討している。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 新型コロナウイルス感染症による学校教育への影響とその対応は。
答 臨時休業中の学習は、自宅で活用できる文部科学省の学習支援サイトを市町教育委員会に情報提供するほか、休み明けに、可能な限り補習を行うなど、適切に対応する。心のケアは、児童生徒やその保護者を対象とした心の相談窓口について周知するほか、スクールカウンセラーが適宜支援するなど、不安解消に努める。

問 幼児期における教育の充実は。
答 来年度からの就学前教育施設における取組みの方向性を示す「香川県就学前教育振興指針」を、本年2月に策定した。指針の実施について、幼稚園や保育所などの保育者が、共に子どもの育ちや学びに視点を当て協議する中で、趣旨の共通理解を図っていききたい。

問 防災意識の向上と防災活動の促進は。
答 新たに、防災以外のイベントと連携して参加者に働きかけるなど、少しでも防災に関心を持ってもらえるよう、普及啓発に粘り強く取り組む。「地区防災計画」の策定など、自主防災組織の先進的な取組みの支援を継続するほか、取組事例を広く情報発信することにより、自主防災組織の活性化を図る。

問 動物愛護施策の推進は。
答 「さぬき動物愛護センターしっぽの森」の開所から1周年、約1万9千人が来所し、4月から2月末までの譲渡数は1,626頭で、昨年度同時期の保健所での譲渡数に比べ、36.9パーセント増加している。新たに専用車両を整備し、譲渡会など出張事業を実施するほか、専門家による講習会を開催し、ボランティア活動の広がりを図る。



松岡 里佳 議員
リベラル香川

問 綾川の河川改修及び大雨時のダム操作等への対応は。
答 府中ダムより上流では、大規模特定河川事業により、用地買収や河道拡幅工事に着手している。長柄ダムは、既に、嵩上げによる再開発事業を計画し洪水調節機能の強化を図ることとしており、市町が実施する防災訓練等にあわせ、ダムの役割や仕組みを説明し、住民の適切な避難行動につながるよう努める。

問 不動産取引時の水害情報の告知は。
答 不動産関連団体が主催する研修会に水防担当職員を派遣し、近年の水害リスクに関する行政の取組内容や情報の解説等を行うとともに、宅地建物取引業者が、取引時に、購入者等に対して、ハザードマップを提示して情報を提供するよう周知を図っている。

問 小学校での英語教育への取組みは。
答 大学教授等を指導者に招聘し、英語を使った授業の進め方や発音練習の実践研修で指導技術の一層の向上を図る。「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の4技能で、自分の考えや気持ちを伝え合う力についても評価する。小中学校連携事業の終了後も外国語指導助手や地域人材を活用するとともに、地域間、学校間等の格差を無くすため、中核となる教員約250名を養成し、各学校で実施する校内研修の充実を図る。

問 無形の文化財の保存と活用は。
答 策定中の「香川県文化財保存活用大綱」に、食文化や工芸技術の保存と伝承を図ることや、伝統芸能等を披露する場の確保などの環境整備を進めるための施策の方向性を盛り込み、無形の文化財が地域の魅力向上や活性化につながるよう、保存と活用に一層取り組む。



氏家 孝志 議員
自民党県政会

問 ICTの活用等による投票率の向上の取組みは。
答 国は比較的安価なタブレット端末などの汎用機を活用し、安全な電子投票システムの導入の調査研究をしている。自書が困難な権者も容易に投票できるなどのメリットがあるため、国の状況を注視し、市町選挙管理委員会とも協議したい。民生委員等の公務員の選挙運動は、ホームページで具体例を掲載し法令を遵守した運動を行える環境が整うよう努める。

問 サポート高松のまちづくりの検討は。
答 高松環状道路の整備は、琴電連続立体交差事業やサポート高松周辺のまちづくりのあり方にも影響すると考えているため、サポート高松付近以東の整備に係る琴電連続立体交差事業について、来年度から、高松市と高松環状道路の整備効果も見極め、その都市計画の存廃も視野に検討を開始する。

問 大学等魅力づくりの支援は。
答 若者の県内定着に成果を挙げている県内大学等に、より多くの補助金を配分するよう昨年度から制度を見直した。今後、今年度作成した「キャンパスガイド」などで情報発信に努めるとともに、県内大学等とより一層連携・協力を図り、魅力づくりへの支援に取り組み、若者の県内定着の促進を図りたい。

問 ネット・ゲーム依存対策は。
答 来年度新たに、ネット・ゲームに関する正しい知識や予防等に関する知識の普及啓発を図るための講演会を開催するほか、医療提供体制の充実を図るため、相談から回復に至るまでの方法をマニュアル化した回復プログラムを作成し、その使用方法等について医療従事者を対象とした研修会を開催したい。

総務委員会

県と市町の広域連携

問 推進していることとする考え方と今後の進め方は。

答 本県が地域間競争に勝ち抜いていくためには、地域の活性化を図るための必要な施策を積極的に行うことが必要であり、そのための一つの方策として、県と市町が連携して施策を進めることが有効であると考えている。本県は日本一狭い県であるがゆえに連携しやすい面もあり、こうした本県の強みを生かして連携していく

ことが、県と市町の発展につながることを考え、今回「県・市町広域連携推進事業」を立ち上げ、来年度から県と市町による勉強会を開始する。勉強会の具体的な進め方については検討中であるが、まずは県と市町の将来のために広域連携が必要であるという認識の共有を図った上で、具体的な検討を始めた。幅広く検討すること、みんなが納得した上で進めていくことなどに十分気を付けながら各市町と協議したい。

大規模災害時の市町への支援

問 市町に対する対応は。

答 4月から運用開始予定の次期防災情報システムにおいて、市町が行う家屋調査から罹災証明書発行までの事務作業の効率化を図るための被災者支援機能を新たに導入する。同システムでは、避難所の管理機能や被災状況などの情報を時系列で共有する機能なども導入し、各市町の災害応急対応を支援したい。統一的なマニュアルの作成や研修等を行うほか、各市町

を含めた実践的な訓練を繰り返し実施し、災害対応の実践力の向上に努めたい。

そのほか、県内大学の魅力づくり、財政運営、次代の音楽分野を担う人材育成、私学振興、東京讃岐会館、外国人住民に対する災害時の支援、仕事と子育ての両立支援、新県立体育館の整備、職員の育成、新型コロナウイルス感染症への対応、防犯カメラの設置、交通死亡事故抑止、サイバー犯罪等への対応などについて、たしました。

環境建設委員会

森林環境譲与税

問 県と各市町への配分見込額と活用した取組みは。

答 来年度の森林環境譲与税の県への配分額は、今年度から約800万円増の約2300万円、各市町への配分額は今年度から約7100万円増の約1億3400万円と見込む。森林環境譲与税を活用し、「かがわ森林アドバイザー」の育成などに取り組むほか、県産認証木材製品の品質の検証・PRを行う。増額される森



高性能林業機械(グラップル)

林環境譲与税を活用して、森林組合等へ高性能林業機械の導入経費の一部を補助する。

土砂災害対策

問 近年の頻発化・激甚化する豪雨による土砂災害への取組みは。

答 国の「防災・減災国土強靱化のための三か年緊急対策」の活用等により編成した来年度当初予算と今年度の補正予算を合わせて、三十二億九千万円余を計上し、土砂災害対策に積極的に取り組む。ハード整備は、優先度や緊急度を考慮しながら、引き続き、砂防ダムや急傾斜地防止施設、地すべり対策施設の整

備などを着実に推進する。ソフト対策としては、市町に対して、土砂災害を想定した避難訓練を積極的に実施するよう働きかけるとともに、訓練には県職員を派遣するなどの協力をしていきたい。さらに、要配慮者利用施設に義務づけられている避難確保計画について、対象施設すべてが早期に計画作成できるような支援するなど、国や各市町と連携・協力しながら、土砂災害対策に積極的に取り組むたい。

そのほか、再生可能エネルギーの導入促進、食品ロスの削減、豊島廃棄物等処理施設撤去等事業、プラスチックごみ対策、気候非常事態宣言、CLTのより一層の普及推進、PCB廃棄物適正処理推進事業、さぬき浜街道の整備、歩行者の安全対策、インフラツーリズム、民間住宅耐震対策支援事業、汚水処理事業の広域化・共同化、建設業の担い手確保・育成などについて、たしました。

文教厚生委員会

新型コロナウイルスの対策

問 PCR検査の流れと検査状況、今後の検査体制は。

答 疑いのある患者が発生した場合、保健所で状況を確認し、帰国者・接触者外来への受診を調整し、県環境保健研究センターで検査を行う。本県では3月3日現在で52人の検査を行い全て陰性であった。今後の検査体制は、検査件数の増加が予想され、検体の搬入の都度実施する方法から、緊急を除き検体数をまとめて一日



香川県環境保健研究センター

二回行う体制を検討している。調整が整い次第、新しい体制に移行していきたい。

夜間中学のニーズ調査

問 夜間中学のニーズ調査の結果を踏まえた今後の取組みは。

答 本調査は、本県に夜間中学を必要とする方がどの程度いるかを把握するために実施したもので、計500件の回答があった。夜間中学への入学意向について、「自分が学んでみたい」との回答は171人で、そのうち73人は外国人であった。「自分が学んでみたい」と回答した理由としては、「中学校を卒業したが学び直したい」や、

「外国人であり、知識や技能を学びたい」との回答が多く、どの市町に夜間中学があれば通うことができそうかとの問いには、複数回答であるが、丸亀市が79人、高松市が47人、宇多津町が32人などであった。今回の調査を通して、夜間中学のニーズに関する県内の全体的な傾向は把握できたものの、具体的な設置については分析を深める必要があり、まずは、今回の調査結果を各市町教育委員会と共有し、協議を行っていきたい。

そのほか、県立病院における令和2年度の取組み、再検証対象医療機関の今後の対応、ドクターヘリの導入検討、東京二〇二〇パラリンピックへの取組み、一時保護が必要な子どもへの対応、魅力あふれる県立高校推進ビジョン、GIGAスクール構想、不登校児童・生徒への対応、四国インターハイの開催、新県立体育館の整備などについて、たしました。

経済委員会

新型コロナウイルス感染症への対応

問 県の取組みは。

答 全庁的に情報収集や対応策に取り組んでおり、関係事業者には、県のホームページで相談窓口や制度融資など県の対応策を周知するとともに、県の対応策も紹介している。県内中小企業に対しては、県制度融資について、通常より低い保証料率で利用できる国のセーフティネット保証四号の地域指定を受けるとも

に、制度融資の「経済変動対策融資」において、対象要件を緩和するなどしており、こうした様々な対応策を適切に情報提供していきたい。観光関連事業については、相談窓口の紹介や融資制度の周知、新たな情報提供に留意しながら情報発信の強化に努めるとともに、今後の事態の収束を見据えた上で、時期を逸することのないよう航空路線の運航再開に向けた活動や国内外からの誘客活動を速やかに対応してまいります。

農業試験場の試験研究の充実・強化

問 国の研究機関との共同研究の具体的内容と進め方及び新たに取組み試験研究は。

答 農研機構西日本農業研究センター四国研究拠点との共同研究のテーマは、「アスパラガス大規模生産技術の開発」で、研究期間は、令和2年度からの3年間で、4月から農業試験場の職員1名を四国研究拠点に派遣して共同研究を開始する。新たな試験研究は、現在、農業試験場府中果



低コストハウスと県オリジナル品種「さぬきのめざめ」

樹研究所で育成されているキウイフルーツの新品種候補について、実証試験に取り組む。

そのほか、情報通信関連産業の誘致の促進と新規創業の支援、労働相談の状況、地域公共交通網の再構築、外国人観光客の二次交通の利便性向上、夜型観光の推進、サンポート高松大型テナントの撤去等、ユニバーサルデザインタクシー普及促進モデル事業、お茶の振興、県産花きの振興、農業生産基盤の推進と土地改良区支援などについて、たしました。

◆総務委員会

(2月13日・現地視察)
オイスカ四国研修センター(綾川町)、香川用水調整池「宝山湖」、三豊警察署(三豊市)



オイスカ四国研修センター(綾川町)

◆総合防災対策特別委員会

(2月7日・現地視察)
四国電力(株)香川支店高松電気ビル(高松市)、丸亀港(丸亀市)、大谷池(綾川町)

◆少子化対策特別委員会

(1月22日・現地視察)
(株)ラブリボ、高松市立一宮幼稚園、香川県子ども女性相談センター(高松市)

◆地域活力向上対策特別委員会

(1月29日・現地視察)
大野原レタス集出荷貯蔵施設(丁A香川県豊南地区営農センター)(観音寺市)、松賀屋、三豊鶴(三豊市)



JA香川県豊南地区営農センター(観音寺市)

◆環境建設委員会

(1月28日・現地視察)
県道大屋富築港宇多津線「番の州公園工区」(坂出市)、県道丸亀詫間豊浜線「多度津西工区」(多度津町)、パイオマス資源化センターみとよ(三豊市)

◆文教厚生委員会

(2月4日・現地視察)
さぬき市歴史民俗資料館(さぬき市)、高松市立みんなの病院(高松市)

◆経済委員会

(2月5日・現地視察)
経営体育成基盤整備事業「田中北部地区」(三木町)、栗林公園、(株)ルーヴ(高松市)

2月定例会の概要

令和2年度一般会計当初予算案を可決

2月定例会は2月17日に招集され、3月18日までの31日間にわたり開かれました。

開会後、令和2年度一般会計当初予算案や各種条例案など36議案が提出されました。

令和2年度の予算編成について、知事からは、最終年度を迎える「新・せとうち田園都市創造計画」の仕上げに向け、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化など、「財政運営指針」に沿った「二層の対策」に全庁的に取り組む一方で、喫緊の課題である防災・減災対策、人口減少・活力向上対策に対して、地方創生推進交付金を有効に活用するなど予算を確保したうえで重点配分し、将来の発展に資する施策に積極的に取り組むとの説明がありました。

続いて、国の令和元年度の補正予算の追加配分等を踏まえた令和元年度一般会計補正予算案を先に審議することを決め、当日可決しました。



本会議の様子

令和元年度一般会計補正予算案などの7案が追加上程されました。

最終日には、人事案件1議案が追加上程された後、各常任委員会の審査結果報告が行われ、採決の結果、知事提出44議案すべてが原案通り可決・同意されました。

その後、議員から提出された条例案等2件及び意見書案2件を可決し、今定例会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。

可決された主な知事提出議案

令和元年度香川県一般会計補正予算

(2月17日提出分) 国の補正予算への対応に伴う総額73億円余の増額補正。
(3月11日提出分) 事業執行等に伴う総額177億円余の減額補正。

香川県迷惑行為等防止条例の一部を改正する条例

社会情勢の変化、本県における迷惑事象の発生動向等を踏まえ、卑わいな行為又は嫌がらせ行為として禁止する行為を拡大するため、所要の改正を行うもの。

香川県動物の愛護及び管理に関する条例及び香川県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

香川県使用料、手数料条例の一部を改正する条例

県民負担の適正化・公平化を図るため、当該収入を充てて執行する事務に要する経費や国・他県における同種又は類似の料金との均衡を保つ観点から、現行の使用料及び手数料を見直すもの。

香川県青少年保護育成条例の一部を改正する条例

青少年がスマートフォン等で自ら撮影した、自分の裸の画像を送信させられる等の被害を防ぐため、青少年に対し児童ポルノ等の提供を求める行為等を禁止するとともに、罰則を設けるもの。

議員提出議案

- 条例等
 - 1 香川県ネット・ゲーム依存症対策条例議案(可決)
 - 2 地方自治法第180条第1項の規定による知事専決処分指定事項の一部を改正する議案(可決)

● 意見書

- 1 社会資本の整備を求める意見書案(可決)
- 2 新型コロナウイルス感染症に係る総合的対策を求める意見書案(可決)

請願・陳情

◆ 審査件数

- 不採択 1件
 - 継続審査 2件
 - 撤回承認 1件
- ・ 厚生労働省による「地域医療構想」推進のための公立・公的病院の「再編・統合」に抗議し、地域医療の拡充を求める意見書の提出について
- ・ 厳しい財政の下、政務活動費の使用途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急を実現することを求めることについて
- ・ 日米地位協定の改定を求める意見書の提出について

任命同意の人事案件

- ◆ 香川県教育委員会教育長 1件
- 工代 祐司(同意)

インターネット中継実施中!



香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。



香川県議会ホームページからもリンクしています▶▶

香川県議会インターネット中継アドレス

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council.html



インターネット中継をぜひご覧ください!

第11回 香川県議会高校生フォトコンテスト入賞作品決定

作品は、次号から順次掲載します。どうぞお楽しみに！

香川県議会議長賞 5点

- 観音寺第一高校 2年 喜田 真尋さん 「喜び」
- 高松桜井高校 1年 砂川 和輝さん 「つくる楽しみ」
- 丸亀高校 1年 名倉 里紗子さん 「共演」
- 坂出商業高校 1年 藤本 愛永さん 「幸せの架け橋」
- 高松第一高校 2年 矢野 百花さん 「時を共に」

香川県議会広報委員長賞 5点

- 多度津高校 2年 石丸 颯良さん 「フィニッシュ！」
- 多度津高校 2年 植松 大地さん 「男達の正月」
- 坂出商業高校 1年 貴田 紅麗さん 「祭り」
- 香川中央高校 1年 北村 璃乃さん 「SUNSET」
- 英明高校 2年 東川 智徳さん 「海の音」

香川県議会高校生フォトコンテスト佳作 5点

- 丸亀高校 2年 川崎 朱里さん 「異世界へ」
- 小豆島中央高校 1年 坂本 奏海さん 「昼の星空」
- 坂出高校 1年 真光 芽生さん 「ナイスモデル！」
- 香川県藤井高校 1年 森崎 光星さん 「Paradise of light」
- 香川高等専門学校 3年 柳谷 直哉さん 「ある日の駅で」

*入賞者の学校名、学年は、募集締切(令和2年1月31日)時点のものです。

292点の応募をいただきました。
ありがとうございました。



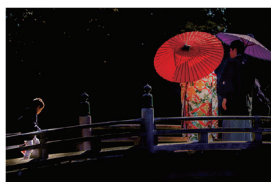
「喜び」
観音寺第一高校 喜田 真尋さん



「つくる楽しみ」
高松桜井高校
砂川 和輝さん



「共演」
丸亀高校 名倉 里紗子さん



「幸せの架け橋」
坂出商業高校 藤本 愛永さん



「時を共に」
高松第一高校
矢野 百花さん

入賞作品は、
県議会ホームページに掲載中!!



高校生フォトコンテスト
広報委員長賞
「未来へジャンプ」
撮影者:小豆島中央高校2年
藪脇 由佳さん
(学校名・学年は昨年1月応募時のものです。)



高校生フォトコンテスト佳作
「一緒に」
撮影者:坂出商業高校1年 清水 咲良さん
(学校名・学年は昨年1月応募時のものです。)



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会
議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及
び佳作を誌面でご紹介します。
入賞者の言葉とともに、高校生の視点でとらえた
「香川」のあれこれをお楽しみください。

「未来へ」高松北高校2年 北條 杏奈さん (学校名・学年は昨年1月応募時のものです。)

この写真は、琴電三条駅付近で撮影したものです。線路がずっと先まで続いている様子を未来へと続く道と表しました。実は撮影日は台風が上陸した日で、暴風の中で一瞬の晴れ間を狙ったキセキの一枚です。今までは、この写真のような風景写真を多く撮影していたのですが、最近はポートレートを多く撮影しています。この写真のような良いと思える作品をまた撮影したいと思っています。

